### 2023年(令和5年)

No. 1281

岸田総理らが荷役作業を視察

初めて。

ラック運送事業者

の視察は今回が

準局長、鶴田浩久

厚生労働省労働基 佐官、鈴木英二郎 子内閣総理大臣補 交通大臣や矢田稚 は、斉藤鉄夫国土

取り組み内容や課

の荷下ろし作業の

実施状況を視察。

で、建設資材など

㈱浅井の事業所内

岸田総理らは、

年問題」への対応

物流の2024

今回の視察は、

局長が同行した。 国土交通省自動車

に向けた事業者の

### 東京都 昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

### 機関紙

### -般社団法。 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8 (東京都トラック総合会館) ☎(03)3359-6251(代表)

**☎** (03)3359-4134 (総務部広報・情報G) 《ホームページアドレス》 https://www.totokyo.or.jp/

東ト協

自

民党都連に

要望

こうした中で、岸田文

# 2024年問題」対応支援

## 正運賃へ荷主対策の強化を



くないのが実感で、賃金 対応を迫られているが、 かなか原資を確保できな を上げろと言われてもな 「足元の景気はあまり良 出席し要望したもの。 鈴木隆志各副会長などが や鎮目隆雄・原島藤壽・ 要望聴取会に、浅井会長 2024年問題」への つに立った浅井会長は、 要望に当たり、あいさ

のが実情」と説明 事項について説明

事項や東ト協関連の要望 長の鈴木副会長が最重点 税制改正関連では自動

度国家予算・税制改正等 自民党都連による来年 いきたい」と強調した。 張って取り組みを進めて まえ、「業界としても頑 こうした政府の対応を踏 針を表明したことから、 定し対策を加速させる方 新緊急パッケージ」を策 事別掲)を行い、「物流革 その上で、「『2024

価格激変緩和事業の継続に関する要望書」を提出した。

要請した。あわせて、東ト協独自の要望として「燃料油

「2024年問題」 解決に向けた物流施策の推進などを する要望書」を提出し、業界が直面する重要課題である

この後、税制金融委員

雄内閣総理大臣がトラッ ク運送業の現場視察(記

民主党東京都支部連合会(萩生田光一会長)に対し、

東京都トラック協会(浅井隆会長)

)は10月5日

自由 全

日本トラック協会の令和5年度「トラック関係施策に関

年問題』まであと6か月 したい」と求めた。 ご支援とご協力をお願い く必要があり、継続的な だが、それで終わりでは 長期的に改革を進めてい なくそこからが始まり。

減とともに、軽油引取税 を訴えた。 入などに対し、 的な見直しなどを求める の負担軽減に向けた抜本 方、走行距離課税の導 、断固反対

割引となるよう制度の拡 度割引について実質50% 下げるよう要望。また、 向けて、料金水準を引き ため、輸送時間の短縮に 働を是正する必要がある 応の観点から、長時間労 は、「2024年問題」対 NEXCOの大口・多頻 資する高速利用の促進に

また、高速道路関係で るよう訴えた。

あわせて、時間外労働 価格激変緩和事業によるこれらに加え、燃料油

働環境改善に向けた支援 るとして、IT機器導入 り、ドライバー不足が一 不足すると推計されてい が2030年度に約3% 層深刻化し、何も対策を 講じなければ、輸送能力 など労働生産性向上や労 継続するよう要望。激変

**允を求めた。** さらに、「2024年

車関係諸税の簡素化・軽 り、さらに荷主企業への に創設された「トラック 況にあることから、新た 働きかけ・要請を強化す Gメン」の活用などによ れているとは言えない状 が荷主企業に十分理解さ として、「標準的な運賃」 問題」解決に向けた支援

向けた支援の継続・拡充

Gトラックなどの普及に

東ト協、フェスタWGで開催結果報告 5

全卜協、第28回全国事業者大会開催

7

東ト協各支部、秋の交通安全運動展開4 国交省、効率化や人材確保へ補助 3

このほか、EVやCN

紙面あんない

確保に対する支援を強力

政府「物流革新緊急パッケージ」概要2

**人材の活用を含めた人材** 

に推進するよう求めた。

を要望した。

の上限規制適用などによ 価格抑制策を来年以降も

を要請する 撃を与えるとして、「日 切りとなれば、中小運送 するよう求めた。 安定するまでの間」実施 本経済が順調に回復し 事業者の経営に深刻な打 緩和措置が今年内で打ち 小運送事業者の経営が

申請先を変更した。変更

トや外国人材活用など人 員との間でモーダルシフ 手不足対策を中心に活発 な質疑応答が行われた。 同日は説明後、出席議

来年以降も継続実施を 燃料油価格の抑制措置

車座対話が行われ、業界その後、岸田総理との バーや外国 女性ドライ とともに、

東ト協多摩支部・笠原 ラック協会・坂本克己会 の代表として全日本ト 東ト協・浅井会長、 穂さん (佐川急便) が出ん (キマト運輸)、今枝可ん (浅井)、松枝祥太郎さ 席した。 の代表として岡田吉史さ が出席。また、ドライバー

点などを説明した。続い

担当者がフォークリフト

による荷役作業時の注意

流が持続可能で安定的に きない存在。本日は、物 済活動に欠かすことので 様はエッセンシャルワー カーとして、わが国の経 岸田総理は冒頭、「皆

長 (全日本トラック協会 ラック協会の浅井隆会

運送業の現場を視察した 田区)を訪れ、トラック 株式会社浅井(本社=大 副会長) が社長を務める

施されたもの。 策に生かすため実

同日の視察に

と車座対話を行っ

やドライバーなど ほか、事業経営者

た。現職の総理大

臣による中小ト

臣が9月28日、東京都ト岸田文雄内閣総理大

見交換を行い、今後の政

を視察した。

史久支部長(NTSロジ)

した始業前点呼状況など アルコール検知器を使用 て、ドライバーに対する

トラック事業者などと意

岸田総理大臣

持続可能な物流」対策

ク電送気の現場現象



浅井両会長や バーと車座対話 (右端)およびドライバー長/写真右=笠原支部長理、斉藤国交大臣、浅井会写真右=笠原支部長の場所を表現している。

化や効率化・省人化、荷流施設の自動化・機械

し、「集中監視月間」

線で活躍しているドライ きしたい」とあいさつ。 バーや事業経営者が直面 か、皆様のご意見をお聞 しなければならないの 政府 その上で、物流の最前 いる問題、「物流の 物

いていくためには何を 2024年問題」 を乗り

問い合わせ先も変更 ▽申請先 (郵送先) = 港郵便局留 7 9 9

事務局 費高騰緊急対 業者向け燃料 策事業支援金 東京都運輸事

ケージ」を取りまとめる は関係閣僚会議を開催車座対話後、岸田総理 し、「物流革新緊急パッ

# 流革 新 緊急パッケージ

策定した(概要は2面)。 策を加速するため、「物流 題」解決に向けた物流施 回「我が国の物流の革新 革新緊急パッケージ」を を開催し、「2024年問 に関する関係閣僚会議」 物流の効率化では、物 政府は10月6日、 第 3 なども支援する。 効率化に資する機器・シ する車両の運転免許取得 役作業の負担軽減や輸送 よる荷主・元請事業者に ステム導入などを推進す トラックGメン」によ 商慣行の見直しでは、 労働生産性向上に資 による「標準的な運賃」 引き上げ (年内予定)を

また、荷待ち・荷

流事業者の荷待ちや荷役 対する物流経営責任者の 成義務付け、大手荷主に 時間短縮に向けた計画作 さらに、大手荷主・物

# 燃料高騰支援金 申請先が変更に

「支援金申請書類在※封筒の表面に

中」と必ず記載する

策事業」の問い合わせ先・ 者向け燃料費高騰緊急対 月2日から、「運輸事業 東京都都市整備局は10 ر ح 都運輸事業者向け燃料費 高騰緊急対策事業支援金 ▽問い合わせ先=東京

後の申請先などは次の通 T 2 3 1 - 8 横浜 前9時~午後6時まで 4330・0701)午 コールセンター(口3・ 月28日まで。 支援金の申請期間は12

始する予定。 降に電子申請の受付を開 加え、今後、10月中旬以 郵送による申請受付に

備局ホームページを参 詳細は、東京都都市整

# 構造的変革が必要かなど 実現するにはどのような 切り、持続可能な物流を について質問した。 方針を表明した。

役の対価などの加算 ~12月)を創設する。

図る。

対する監視体制を強化 て、次期通常国会で法制 選任義務付けなどについ け、設備投資などを行っ

事業場内最賃を引き上

これらの取り組みを通じ

転換、事業再編または

分の2。補助上限額は最

補助率は2分の1~3

大4000万円 (一定の

働者など)の正社員化や、 処遇改善の取り組み (6

コース) を実施した事業

業統合など)を契

A(事業再編・事

投資費用などを補助)=

継ぎ補助金WeBサイ

詳細は「事業承継・引

①経営革新事業(設

事業承継やM

期雇用・短時間・派遣労

まで。

の事業を実施する。

(Jグランツ) のみ。

申請受付は電子申請

具体的には、次の3つ

非正規雇用労働者(有

は11月17日(予定)

る。申請受付期間 公募を行ってい

11月17日ま

を支援するもの。

うとする中小企業者など 再チャレンジなどを行お 資源の引き継ぎ、廃業・

または2分の1/上限1

補助) =補助率3分の2

事業 (廃業支援費などを

③廃業・再チャレンジ

新市場進出や事業・業

た規模拡大など、思い切

賃上げで上限額を最大1

置は次の通り。

拡充した。最賃引き上げ

対応に活用できる支援措

賃金枠)]

〔事業再構築補助金 (最低

善などに係る設備投資を

3 7 6

[キャリアアップ助成金]

1 (**2**0570·666· 入支援事業コールセンタ ビス等生産性向上IT導

ぎ補助金」の7次 「事業承継・引継 業生産性革命推進事業

戦や、M&Aによる経営

機とした経営革新への挑

中小企業庁は、中小企

の開発・生産プロセス改

革新的製品・サービス

の申請も可能とするなど 区分の見直し、賃上げ後 象事業場の拡大や助成率

4 4 0

化している。

き上げに伴い、中小企業

経営などへの影響が懸念

以上の場合4分の3(生

助成率は最賃950円

の賃上げで上限額を最大

推進、セキュリティ対策

業務の効率化やDXの

のためのITツールなど

00人までは、複数回の

申請が可能。

庁ホームページを参照。

詳細は、厚労省や中企

分は補助率2分の1

**力円超~800万円の部** 

※補助額のうち600

&A支援業者に支払う手 ②専門家活用事業(M

1年度1事業所当たり1 は6万5000円助成。

どで対応している。

改革推進支援センターな は、各都道府県の働き方

最大7000万円、一定

3000万円引き上げ)。

▽問い合わせ先=事業

の導入を支援。

されることから、最賃引

き上げに対する支援を強

分の4)。上限額は引き

上げ労働者数と引き上げ

ター (20570・01 再構築補助金コールセン

分の3。補助上限は最大

中企庁

事業承継

引継ぎ補助

金

分の2または2分の1) 数料を補助) =補助率3

上限600万円以内

補助率は2分の1~4

450万円。

▽問い合わせ先=サ

産性要件を満たす場合5

庁は、最低賃金の大幅引

の一部を助成。

者などに対し、その費用

1500万円 (成長枠は

分の3。補助上限は最大

8880 · 4053)

%未満増額改定は5万 ス」の場合、3%以上5

や経営改善に関する相談

このほか、働き方改革

内 (一定の賃上げを実施 以内または800万円以 分の1/上限600万円

する場合は上限を800

万円に引き上げ)

円、5%以上の増額改定

つくり補助金事務局サポ

「賃金規定等改定コー

道府県労働局

▽問い合わせ先=各都

トセンター(2050・

▽問い合わせ先=もの

補助率は3分の2~4

厚生労働省と中小企業

善助成金」について、対

具体的には、「業務改

額に応じて設定。

改善助成金コールセンタ

ービス補助金

▽問い合わせ先=業務

〔ものづくり・商業・サ

2.088

1 (**a**0120·366·

概 要

テナの利用拡大も促進

つ、中長期的に40以コン

○トラック運転手の労働

整備に対する支援による

2. 荷主・消費者の行動

物流ネットワークの強化

・トラックドライバー

合

総

機械化の推進、効率化・ 省人化やドローンを用い 業の物流施設の自動化・ た配送により人手不足へ ・物流事業者や荷主企

路車協調システム等の実 ○モーダルシフトの推進 転トラックを対象とした ・高速道路での自動運 ック運転手のスキルアッ

分担率を今後10年程度で 内航 (フェリー・ROR 〇船等)の輸送量・輸送 ・鉄道(コンテナ貨物) 支援 物流ネットワークの形成 ○物流拠点の機能強化や ブを支援

拡大を優先的に促進しつ ・3122コンテナの利用 強化(中継輸送等の推進) 農産品等の流通網の 物流施設の非常用電

最賃引き上げで支援強化

有する中小企業などを支

「業務改善助成金」 拡充

〈第三種郵便物認可〉

器・システムの導入等に 職場環境の整備を促進 より、快適で働きやすい や輸送効率化に資する機 様化の推進 負担の軽減、担い手の多 ・荷役作業の負担軽減

の確実な休憩機会の確保

資する車両を運転するた の免許の取得等のトラ ・労働生産性の向上に 導入などの取り組みの推 ける大型車駐車マスの拡 充や駐車マス予約制度の のため、SA・PAにお )標準仕様のパレット導

えた物流GXの推進(物 流拠点の脱炭素化、車両 ○燃油価格高騰等を踏ま 化・連携の促進 のEV化等)

「2024年問題」対策加速

入や物流データの標準 体制の強化(「集中監視 荷主・元請事業者の監視 月間」(11~12月)の創設)

「要請」等の集中実施、国 行為の調査を踏まえた 土交通省及び荷主所管・ ・荷主による違反原因

滞対策、IC・空港・港 湾等へのアクセス道路の る物流施設の災害対応能 源設備の導入促進等によ 制度の利便性向上 多頻度割引の拡充措置の ○高速道路料金の大口・ 進等による特殊車両通行 ○道路情報の電子化の推

力の強化等の推進

通じた意識改革・行動変 する緊急的な取り組み ○宅配の再配達率を半減 ○政府広報やメディアを 者の荷待ちや荷役時間の 国会での法制化を推進

・大手荷主に対する物

にする実運送体制管理簿 に向け下請状況を明らか

上げ等に向け、次期通常○適正な運賃の収受、賃 に対応予定) 運賃」の引き上げ (年内

流経営責任者の選任の義 る指導・勧告・命令等 義務付け、主務大臣によ 短縮に向けた計画作成の ・大手荷主・物流事業

3. 商慣行の見直し

**○トラックGメンによる** 

容の促進強化

る多重下請け構造の是正 ・トラック事業におけ

の作成、契約時の(電子)

の加算による「標準的な や荷待ち・荷役の対価等 ○現下の物価動向の反映

長井総和▽道路局次長

物流政策、自動車局担当)

書面交付の義務付け

法執行行政機関による連

全国の受験者数は2万

ーは9月20日、令和5年 運行管理者試験センタ 5%だった。 805人、合格率は33 6293人で合格者は8

運行管理 合格率與33·5%

から9月3日まで実施) の合格者を発表した。 者試験(貨物/8月5日 36・6%だった。

第1回 **運管試験** 

者は765人、合格率は 験者は2093人で合格 京会場の受また、東

議官=公共交通政策、物 浩▽同=物流・自動車局 策、自動車局担当) 舟本 流・自動車局担当(大臣 笠弥三郎▽大臣官房審 政法人鉄道建設・運輸施 住友一仁▽同=同 (同= 担当(同=自動車局担当) 設整備支援機構理事)日 官房審議官=公共交通政 近畿運輸局長(独立行 物流政策課長) 平澤崇裕 熊弘明 (※このほか組: ▽同局貨物流通事業課長 (自動車局貨物課長) 小

流政策課長(総合政策局 長) 久保田秀暢▽同局物 ▽同局次長 (自動車局次 職金共済機構理事) 岸川 仁和▽物流・自動車局長 (自動車局長) 鶴田浩久 (独立行政法人勤労者退

## ラックは物流の エネルギーセキュリティ向上 大気環境改善を実現します。

石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後 でも、大半が運行を停止することがありませんでした。 天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が 高いことが特徴です。

さらに天然ガストラックは CO2 や NOx、PM などの排出量が 少ないため大気環境改善に貢献しています。





企画部 NGV 事業グループ 〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20 Tel.03-5400-6774 http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv/



等導入等支援事業」(予約

受付を行っている。受付

けテールゲートリフター

小トラック運送事業者向

の全日本トラック協会は

これに伴い、

執行団体

ク運送事業者(資本金 申請資格は、中小トラ

9月28日から補助申請の

300人以下)で、「ホワ 3億円以下または従業員

時導入が必要)

ステム (※①~⑤との同 ステム⑥車両動態管理シ

年度補正予算による「中

国土交通省は、令和4

する。

効率化や

材確保に補

助

みに補助するもの。

理システム⑤配車計画シ

り上限50万円

〈人材確保・育成事業〉

トラック輸送 て、令和5年度

を要件に対象経費を一部

④AI・IoTによる

業者と荷主などとの連携

万円

同事業は、トラック事

2分の1以内(400

③配車計画システム

補助するもの。

>補助対象=9人材採

システム④パレット等管 テム③受注情報事前確認

り上限6万円、⑧経費の 2分の1/1事業者当た

6分の1/1事業者当た

の連携事業とし エネルギー庁と

行う。

などに資する取り組

国交省

中

トラック事業者向け

付システム導入や業 務効率化、人材確保

付システム②ASNシス

▽補助額=⑦導入費の

経済産業省資源

午後4時まで申請受付を

万円

11日午前10時から24日

イズシステムは500

国土交通省は

営力強化事業および人材 援事業、業務効率化・経 受付システム等の導入支

達する直前で受付終了)。

取得、「パートナーシッ

い職場認証制度」の認証

万円、複数システムの導

プ構築宣言」のいずれか

ジタルタコグラフ導入費 入可)、⑥導入に係るデ

り上限15万円、⑩免許・ 2分の1/1事業者当た

資格取得費の2分の1

事業者当たり上限15万

陸上輸送省エネ

これに伴い、

の2分の1(1台当たり

主行動宣言、「働きやす

イト物流」推進運動の自

ステム導入費の2分の1

▽補助額=①~5各シ

1事業者当たり上限24

運転資格

▽補助額=⑨活動費の

補助金) の4次

公募を実施する。

象額が4万円以上の場 定額(1台当たり補助対 ム(クラウド型のみ)/

度の導入に伴い、ETC

国税庁はインボイス制

クレジットカードを使用

た更なる輸送効 oT等を活用し

限額・台数)は次の通り。

補助対象/補助率(上

分の1以内(上限なし) システム連係ツール/2

ム導入の上限枠を拡大

①車両動態管理システ

国税庁

高速道路料金に係る インボイス対応方針

事業 (AI・I の省エネ化推進

率化推進事業費

引免許・フォークリフト 用活動⑩大型免許・けん

まで(先着順、予算額に 期間 (予定) は11月30日

確保・育成事業)を実

# がますます深刻な問題と ないが、ドライバー不足 めて指摘するまでも 外国人労働者の活用 「自動車運送業」でも

まらないのである。この 集をしても、応募者が集 それでもドライバー不足 退職者が少ないものの、

てしまう」だろう。仕事 たころにはどこかに行っ

業者は「外国人ドライバ

ったら、全ドライバーに

が認められるようにな

本社会にも慣れてきて、 に慣れるということは日

には悩まされている。募

う」という話もしばしば と思ったら辞めてしま 用しても、仕事を覚えた 方、「やっと若い人を採 事業者は少なくない。一 なっている。「ドライバ もっと増やせる」という ーを採用できれば仕事を うだが、操作の仕方を教 と評価する。 した。 現在はスマートフォンで から、全ドライバーに携 には少し抵抗があったよ た際、高齢のドライバー ある。スマホに切り替え 帯電話を貸与していた。 えて全員が使えるように この事業者はかなり前 現在では、翌日の配車

同規模の事業者に話す 人も辞めていない」とい月の間、ドライバーが1 の場合、「ここ1年2か 取材したある中小事業者 と「それは大したものだ」 という中小事業者だが、 う。ドライバー数が28人 ただ、1か月ほど前に 考え方や会社の方針、管 てやすい。また、社長の 理者の指示のほか、業務 プライベートの予定が立 が確定したらすぐにメー 分かれば、ドライバーも 段階で翌日の仕事内容が ルで連絡している。早 上の連絡などはLINE

> 「特定技能」の検討対象に 受け入れに向け準備が必要

> > り前だろう。

出してしまう」のも当た である。それでは「逃げ ないことにも気付くはず 力としてしか扱われてい さらに自分が安価な労働

ケーションができるよう

にする」という。

物流センターなどで外

矢崎の

え、会社内の意思疎通や、 に応じた翻訳機能を加 それぞれの出身国の言語 貸与しているスマホに、

今お使いのバックアイカメラの

映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

島平 03-6906-5960 (担当・磯田) ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp

03-5727-1600 (担当・青木)

発・着荷主とのコミュニ

ことは大歓迎という。 が認められるようになる ため、外国人ドライバー

進めており、特に若い人 にはスマホ活用が好意的 に受け止められているそ いてもスマホへの移行を で行っている。 教育につ 雇用できる」といった安 易な考えの事業者が存在 かった。 することも否定できない なく、「日本人より安く イバーを人手不足の解消 業者の中には外国人ドラ のか」という事業者は多 ラックドライバーは特定 の手立てとしてだけでは 技能として認められない これまでも、「なぜ、ト もっとも、そうした事

ない。

同一賃金でなければなら

あるだろうが、これまで

者なら経験とノウハウが 国人を雇用している事業

能になったとしても、日

人を含めて、同一労働

外国人ドライバーが可

2024年問題」は当面する大きな課題

トラック運送事業においては来年以 人手の確保が経営上の大きな課題の

ト調査をみても、今後の経営課題と

た中で、国土交通省は現在、外国人労

働者を受け入れる在留資格「特定技能」制度 の対象に「自動車運送業」を追加する方向で、

出入国在留管理庁などと協議を進めている。

イバー不足を挙げる事業者が多い。

事業者を対象にした各種のア

このように、同社では 禁物である。

だが、こうした認識は おそらく「仕事が慣れ

だろう。

ところで、先の中小事

なければいけないのであ になる努力を続けていか

ず、日本の若い人たちが

なった時に備えて、すぐ バーが認められるように

られるか否かにかかわら

「特定技能」として認め

て外国人ドライバーが

多いはずだ。

全卜協

日貨協連

WebKIT

9月の指数は126

本 社 高島平

運賃銀数

同月比4ばそれぞれ で前月比2ぱ、前年

今から、外国人ドライ

のない事業者が圧倒的に 外国人を受け入れたこと

つまり、運輸業におい

応募してくるような企業

心構えや準備をしておく

べきだろう。

物流ジャーナリスト

森田 富士夫)

前年比4%上昇

に受け入れられるような 成約運賃指数によると、 トワークWebKITの 合会の求荷求車情報ネッ 9月は126

本貨物運送協同組合連 全日本トラック協会・ 上昇した。

ている。 件数は15万4410件 年同月を上回って推移し 増加した。成約率は前年 同月と同じ15・9%。 で、前年同月比1・1% 令和3年7月以降、前

については、優遇措置と 目標)を満たすトラック 目標基準(2025年度 や省エネ法に基づく燃費 して車両動態管理システ 推進事業事務局(☎05 る。 ホームページを参照。 0.5530.1227詳細は陸上輸送省エネ 最大60台まで補助す

明書(簡易インボイス)」 ウンロードした「利用証 利用照会サービス」でダ 合、 原則 として、 「 ETC で精算した場 ジットカード ETCクレ ることで、インボイスの 係る利用証明書を保存す とに「任意の一取引」に わせて、高速道路会社ご カード利用明細書」とあ 場合には、「クレジット のダウンロードが困難な

を行うことができる。 それにより仕入税額控除 を保存する必要があり、 ただし、高速の利用頻 保存があるものとし、仕 入税額控除ができる。 詳細は、国税庁HPや

# 全ト協が受付

(3)

11月30日ま たが、これ 助を実施し に 器の導入補 に資する機 続き今

同支援事業では、既に 効率化など 荷役作業の を行っていることなど。

台まで)

上限12万円/1事業者10

補助予算額は約600

⑩) と補助額などは、次 万円。対象事業(①~

導入支援事業〉 (予約受付システム等の 〈業務効率化・経営力強

▽補助対象=①予約受

理システム8M&A・事 ▽補助対象=⑦原価管 詳細は、全ト協ホーム

国交省・エネ庁

レターパックに限る) 。 直接郵送する(書留郵便、 申請方法は、全ト協に 推進事業事務

クコンサルタンツとパシ フィックリプロサービス 局 (パシフィッ

4次公募

10月24日まで

対応方針を示している。

(が高く 「利用証明

書

内(30台) ど/2分の1以内(40 円)、または2分の1以合、補助額は定額の12万 ②予約受付システムな インボイス保存方法につ (HP) 掲載のインボイ ス制度に関するQ&Aで いて、同庁ホームページ た高速道路利用に係る

00万円、ただしパレタ

ETC利用照会サービス

(先着順に受付/定員に 11月18日開催

会場・Webで

受講対象は、会員事業

運

いて解説する。

11月13

(初級)、13時=E 時=Excel① ▽11月13日/10

хсе1②(初中

Web参加は400人

え方、荷主との交渉方法、

した運行形態別運賃の考

≈ 17**E** 

合会館6階研修室。

り。会場は東ト総

定員は会場参加が40人、

総合会館7階大会議室。

など)、原価計算を反映

踏まえた原価計算(演習

30分~5時、会場は東ト

時間は午後1

視聴)を開催する。

受講料は無料。

**不の概要・届け出、** 

標準的な運賃」告 具体的には、主に

運送業のITスキルア

協は、

令和5年度

ソ

コンセミナー

プを目指すパソコンセ

ミナー」を開催す

標準的な運賃」を

修内容は、次の通る。開催日程と研

準的な運賃」活用セ

告示に基づく原価計算

する。

本化した内容で講演 応用編セミナーを一 協会との共催によ

これまでの基礎編・

全日本トラック

令和5年度「標

東ト協

は 11

月

コンサルティングの 小坂真弘氏。同氏が

みフォー

ム」から行う。

ミナー (Web併用

Zoomによる

東ト協

全卜協

活用セミナー「標準的な運賃」

終了) なり次第、

受付

賃交渉担当者など。

品川支部

師は日本PMI

協ホームページ/セミナ

受講申し込みは、東ト

まで。

受付は11月6日午後5時

w e r P o

i n

t ② (中

ら「参加さ

ー情報の開催案内「申込

### 会

# 東 協 各 支 部 秋 の 全国交通安全運動

が統

街

期間中の9月27日、街頭安全運動(9月21~30日) 各支部は、 指導活動「統一実施日」 として20支部が歩調を合 東京都トラック協会 秋の全国交通 長) が池上警察署・池上 大田支部 (菊池正浩支部 かける活動を行った。 交通安全協会と協力し、 わせて、交通安全を呼び

同日の街頭活動では、 あわせて、「交通安全」

の遵守などを呼びかけた。 者や自転車の安全誘導を 布しながら、交通ルール 行うとともに、通行する 人たちにノベルティを配 上線・池上 差点で街頭 東急電鉄 活動。歩行 駅周辺の交 行と事故防止を訴えた。 全パレードを展開し、自 差点で街頭活動。歩行者 署と協力し、神楽坂上交 弥一支部長) は牛込警察 どに対して安全運転の励 動車や二輪車・自転車な ラック3台による交通安 横断幕を貼付したト また、新宿支部(大島

や自転車利用者などに対

ピールした。 を手渡し、交通安全をア

察署と協力し、品川区東 山勝彦支部長) は品川警 さらに、品川支部(中

車道などでトラックス 品川4丁目の海岸通りの トップ作戦を展開。警察 官の誘導に

# より停車し

手渡し、特 対して、ノ ベルティの 発チラシを とともに啓 の運転者に ティッシュ やウェット ボールペン たトラック での歩行者 に横断歩道

03·3359·6257) 協業務部交通·環境G(☎ ▽問い合わせ先=東ト 13(中級) =Excel③(中級)、 x c e l ④ (中級)、13時 □ ▽11月17日/10時 = E 15時=IT情報(全員) レッスン約2時間

X推進① (上級)、15時= 下情報 (全員)、13時= D 時=DX推進(中上級) Excel④(中級)、15 cel③ (中級)、13時= DX推進②(上級) /10時=Ex ▽11 月 14 日 のみの受講も同額)。 の経営者、管理者、社員。 のみの受講も可能。 で、希望する1レッスン ト代を含む/1レッスン (1社1人を優先)。受講 定員は各レッスン25人 受講対象は会員事業者 は3000円 (テキス

時=PowerPoi хсе1②(初中級)、13 ① (初級)、15時=Po ▽11月16日/10時= 受講申し込みは、東ト協 日まで(先着順/定員に なり次第、受付終了) 受講申し込みは10月31

担。

開催時間は、

各

に普及することを

協ホームページのセミナ

参加申し込みは、東ト

なり次第、受付終了)。

人まで/先着順、定員に 定員は各回24人(1社2

無料(東ト協

DX活用など研修

# 新宿駅西口地下通路サイネージ

トティッシュのノベルティ、

、UVスプレー

-やウェッ

交通安全啓発チラシなど

通安全イベントに参加す 歩行者や自転車の安全 るなど、積極的に交通安 全運動に取り組んだ。 ベルティ配布、地域の交 ラックストップ作戦やノ 誘導を行うとともに、ト 東卜協本部事務局人事 部教育研修・輸送グルー 務部次長) 遠藤雅弘 プ副参事 (9月30日付で 業務部交通・環境グル 再雇用嘱託職員=業務

Whate Rev

行われた、警視庁高速道 同交通安全活動に参加。 道路羽田線平和島PAで 22日に中央自動車道石川 路交通警察隊などとの合 え、東ト協本部では9月 各支部の取り組みに加 A、同29日に首都高速

查) 五十嵐裕基▽同部教

付金会計グループ統括主

プ統括主査(財務部交

育研修・輸送グループ主

優先や二

輪車との事故

の交差点や横断歩道での全活動に取り組み、地域 くの支部が様々な交通安 どに努めるよう促した。 り、運転マナーの向上な 全運転の励行はもとよ と協力してトラックス トップ作戦を展開し、安 がそれぞれ所轄の警察署 止などを呼びかけた。 これら支部以外でも、 統一実施日以外でも多 央・目黒・荒川各支部 都庁方面への地下通路の 立川駅前の屋外大型ビの期間中、有楽町駅前と 連名の交通安全啓発映像 デジタルサイネージ、東 レイで、警視庁交通部と ジョン、新宿駅西口から ト総合会館1階ディスプ あわせて交通安全運動

FAXで送信する。 ホームページ (HP) か は東ト協HPを参照。 ンロードし、記入の上、 申込書」をダウ 詳細

X<sub>03</sub>·3359·602 研修·輸送G ( 3·3 359·4137, FA み先=東ト協業務部教育 部総務・支部支援グルー グループ主査 (適正化事 プ統括主査) 福田直広▽ 業部適正化事業グループ 適正化事業部適正化事業 王任) 由井康太郎

▽問い合わせ・申

講習」が10月25 庁主催による「普通救 を対象とした東京消 東ト協は、会員事業者 命 防 働災害、さらには大規模 大会議室。 同講習は交通事故や労 災害などの発生時

る(後日郵送)。

受講対象は、「普通救

命技能認定証」を発行す

なお、受講者には「救

東ト協が負受講料は 東京消防庁主催 東ト協会員対象に

日から3年を超える者。

る者、前回の同講習受講 命講習」を初めて受講す

て

な救急救命法につ 的な立場にある者 の救護などに必要 の管理職など指導 いて、会員事業者 において、負傷者

加者を募集して

ることに伴い、参

26日に開催さ

れ

会場は東ト総合会館7階 で、2日間で計4回開催。 後1時30分~4時30分 日の午前9時~正午と午 東京防災救急協会の専門 講師が救命方法などにつ 的に実施されるもの。

10

参加者を募集中

グループ係員(同部交通・ 亮▽同部教育研修・輸送 境グループ係員) 海老澤 ープ係員 (同部交通・環 同部教育研修・輸送グル

[10月16~31日]

25日必 普通救命講習

(東ト総合会館) (~26

用) ▼16時=ロジ研セ

ト総合会館/Web併

ミナー(東ト総合会館)

野剛志▽適正化事業部適 環境グループ係員) 伊王

可制度に関する研修会 会館/Web併用)▼ 14時=特殊車両通行許 同

27 日 金

14時30分=物流

旦

政策委員会(東ト総合

会館/Web併用)

19日 13時30分=過労 部会引越管理者講習 死等防止対策セミナー (東ト総合会館)

申し上げます

内の「受講申込みフォー 03 · 3 3 5 9 · 3 6 1 8) 協業務部交通·環境G(**△** ム」から行う。 「普通救命講習」開催案 ▽問い合わせ先=東ト 情報/東京消防庁主催 た。喪主は妻、都子氏。 小山

通夜は10月7日、告別式10月2日、死去。59歳。 の谷塚斎場で執り行っ は翌8日、埼玉県草加市 送代表取締役·足立支部)

# 誌

22日 紙・パルプ専門部

頭検査に協力

26 日

鉄鋼専門部会安全

会役員会

環境委員会▽健康管理

# 【9月16~30日】

27 日

セミナー

動

「統一実施日」 東ト協街頭指導活

19日 東ト協IP無線定 期通信訓練 TOKYO 2023 トラックフェスタ

28日 トレーラの安全な

使用及び関係法令改正

テナ専門部会役員会 管理者講習▽海上コン 引越専門部会引越 東京運輸支局・街

29日 初任運転者特別講

に係わる研修会

習(~30日)

ループ主任) 市橋広貴▽ 任(業務部交通・環境グ

# 日程ボージ

23 日 (月)

13時30分=適正

(東ト総合会館)

化事業指導委員会(東

厚生委員会(東ト総合

グループ統括主査) 岩立

査(同部教育研修・輸送

正化事業グループ統括主

支援グループ主幹(総務

弥▽総務部総務・支部

10時=引越専門

斎場第3式場で執り行っ 通夜は10月1日、告別式9月24日、死去。78歳。 器代表取締役·大田支部) は翌2日、大田区の臨海 武一氏(大森容

信一氏(石山運

び利用運送事業の役員、

該当する者。

トラック運送事業およ

業者団体の職員で、次に

事業の従業員、または事 転者・従業員や利用運送

(1) 感謝状

■表彰の種類と推薦基準

または事業者団体の役員

次に該当する者。

遂行し、または重大事故

①危難を顧みず職責を

を未然に防止し、その功

(注意事項) - ド可能)

(5)

として20年以

よび利用運送事業の役員

績が顕著な者

①トラック運送事業お

上その業務に

対象者の推薦を!

り同種の感謝状・表彰状

を受賞した者は除外

トラッ

象者について、11月13日

表彰基準に該当する対

属支部へ推薦してくださ (厳守)までに、東ト協所

著な満50歳以上の者 に寄与し、その功績が顕 精励し、当該事業の発展 して15年以上その業務に

として20年以上その業

④事業者団体の職員

(2) 表彰状

トラック運送事業の運

その功績が顕著な者

■提出書類・部数

表彰規程による功労者表

の者

②事業者団体の役員と

以上勤務し、成績優秀

③運転者として30年

全日本トラック協会の

功績が顕著な満50歳以上

い貢献をした者

寄与し、その

全ト

協

功労者表彰

事業の発展に

案・改良または研究を

い、運送事業に著し

②有益な発明・考

彰が行われます。

# 来場者は1万3千 東京都トラ 総括と実施報告を了

ック協会の

〈第三種郵便物認可〉 森本勝也副会 ロジェクト」 「フェスタ2 023実行プ リーダー・

日に渋谷区の 催し、9月17 ワーキング 会館で第10回 G) 会議を開 グループ (W 長) は10月2 、東ト総合



まとめなどについて審 で体験 安全と環境」の KYO 2023~親子 代々木公園で開催した 総括と実施報告書の取り トラックフェスタ TO 客様に来ていただき、全 恵まれて、予想以上のお 鳥ノ海学リーダーは「今 年のフェスタは天候にも 議・承認した。 開催に当たり、WGの

人超に 多くの都民が来場した。 方、イベント広場には と、最終的な来場者数 ていきたい」と述べた。 は反省し、次に生かし 本部や各支部、協賛団 ログラムを実施する一 向を凝らした多彩なプ オープニングセレモニ ファミリー層を中心に り、子供たちを連れた だ、反省すべきところ ではないかと思う。た は1万3129人とな ー・表彰式に続き、趣 野外ステージでは、 実施報告書による

東ト協

田支部

わ クを体験できる催しが行 エリア、働く車展示コー トラックメーカーの出展 アトラクションエリアや ナーなどにおいてトラッ

もに、トラック川柳・ト ラックダンス動画コンテ を活用してPRするとと kやInstagram ついて、Faceboo フェスタ開催に とめた。 内容などについて取りま 会員事業者、会場で実施 者の反響も投稿された。 した来場者アンケートの また、協賛各社や協賛

体として成功だったの

「フェスタが大盛況とな リーダーの森本副会長は 最後に、プロジェクト

信した。SNSでは来場 内容の情報をSNSで発 ストの募集、コンテンツ

> に感謝する」とした上で、 WGメンバーの働

検討していきたい」と述 場の検討など下準備を進 も新たなWG発足なども めていくが、そのために ては今後、開催時期や会 「次回のフェスタについ

トレーラの安全な使用

関係法令改正の研修会

協会との共

東ト総合会

9月28日、

東ト協は

館で、全日

本トラック

令和5年度

## 部ブースにチラシを持参 した来場者に対し、ハン 00枚)を配布し、支

レゼントした。

ッシュのノベルティをプ

全東 ト協協

の安全な使

トレーラ

ドタオルとウェットティ

象にトラック輸送に関す

また、小学生以下を対

に係る研修会」を開催し、

係法令改正 用および関

レーラを所有する会員

PR

施し、正解者を対象

当者、運転者が参加した。

発生の現状について、

レーラの事故・火災

強調した。

や点検整備が重要と ットなどの日常点検

続いて、同部会業務委

事業者の管理職や整備担

る簡単なクイズを実

に「トラックフェス

タ2023」の支部

ブースで行った「た

たもので、同日はまず、

体工業会の後援で行われ

て貨物車の発生割合が高 動車保有台数割合からみ

な特殊車両通行制度であ員会の坂田圭氏が「新た

走行距離が長くなる

研修会は日本自動車車

と10月1日、

墨田区

省司支部長) は9月30日

東ト協墨田支部(香川

れた第48回「すみだ の錦糸公園で開催さ 「すみだまつり」 参加

体などがブース出展。

まつり」・第53回「こ

ラックの日」(10月9 日)をPRした。 ブースを出展し、「ト どもまつり」に支部 会場内で「トラッ

チラシ (2日間合計 クの日」をPRする

きることから、ブー 実施。景品を獲得で からつり」ゲームを

孝氏が「トレーラのより

サービス委員会の佐藤 車体工業会トレーラ部会

傾向にあると指摘した。

ほど発生件数が増加する

の引きずりやハブベアリ

輸送による輸送効率向上

正内容の紹介とトレーラ 係わる最新の関係法令改 度』の施行、トレーラに る『特殊車両通行確認制

請時の加点対象となる。

火災の原因はブレーキ

ング破損によるものと

防止対策としてブレ

ス前に多くの子供た

ちの列ができ賑わっ

災防止と車輪脱落防止) 」 安全な使用について (火

②推薦資格などに関

雜寫期限 11月13日 年数・年齢など)、おする年数的要件(勤続 基準日=令和5年12月 の内容は、次の基準日 よび功績調書・履歴書 により算出する ※感謝状・表彰状の

務に精励し、当該事業 各1部(様式は東ト協ホ の発展に著しく寄与し、 ①功績調書、②履歴書 各県ト協への推薦が必 所で勤務している場合、 業員に限る (他県の営業 勤務している運転者・従 東京都内の営業所に ③表彰状の推薦対象

ームページからダウンロ ①過去、全ト協会長よ 252) G ( **a** 3 · 3 3 5 9 · 6 協総務部総務・支部支援 ▽問い合わせ先=東ト

全東 ト協協 健康管理 理 セミナー

法と、ドライバーの高齢 理セミナー〜定期健康診 り、令和5年度「健康管 断のフォローアップの手 ック協会との共催によ ト総合会館で全日本トラ 東ト協は9月26日、

活かし方」と題して講演。 HIS) 保健師の黒田悦 有効活用と健康経営への 子氏が「定期健康診断の ケアネットワーク (OC 輸ヘルスケアナビシステ 黒田氏は、全ト協の運 セミナーでは、

化について~」を開催し ヘルス

健康管理への

その上で、

可能と説明

同システムで

を防ぐ対策、生産性の向

上対策が必要と指摘する

ニアを増やす対策や離職

ムについて説明。その活 健康起因事故防止に向け 健診結果活用した対策を

S) 検査結果、時間外労 期健診の受診データ、睡 のデータを一元化し、 眠時無呼吸症候群(SA 間の管理など従業員 康管理に 事業の健 必要な定 理の取り組みが可能にな やすい職場認証制度」や るとした。 勧奨など効果的な健康管 化できるとともに、受診 「健康経営優良法人認定 イリスク者などを見える の要件への対応も また、「働き

因事故の防止 より、健康起 進することに 取り組みを推 る「人を守る 員の確保によ と健康な従業 時代」になっ 要性を指摘し、ドライバ きることなどを理解さ 査の必要性や適切に治療 ーへのスクリーニング検 を紹介した。 また、SAS対策の重

業務」をテーマに講演。 高齢ドライバーの健康 理事長の作本貞子氏が (安全) 管理には、働くシ 「高齢ドライバーと運転 し、対応を求めた。 続いて、OCH I S 副

ドライバーの働き方と生 活習慣病における留意点 とともに、40歳代以降の 特別講習会」を開催した。 年度第4回「初任運転者 東ト総合会館で、令和5 別な指導」12項目につい 省告示で定められている 初任運転者に対する特 同講習会は、国土交通 東ト協は9月2・30日、 座学形式の6時間分

6 事項などについて解説 めに遵守すべき基本的

第 東 4 回協 初任運転者特別講習会

連通行確認制度を解説検による火災事故防止 について」 と題して講

が多く、防止するた の増し締めの未実施 時の劣化・摩耗確認 めにはホイール・ナ 事故について、作業 の確認などを求めた。 不備、保守管理時 さらに、車輪脱落 キ作動や解除不良 要があるとした。 を受けた特殊車両が即時 と併用して申請を行う必 は、従来の通行許可制度 市町村道など電子化され に通行できる制度だが、 ていない経路を含む場合 同制度は、事前に登録

動車運送事業安全性評価 明書が交付され、貨物自 して、動画を参考に装置抑制装置の有効性」に関 事業(Gマーク制度)申 対策などを紹介した。 の有効性や横転事故防止 画で見るトレーラの横転 なお、受講者に受講証 さらに、「実車実験

場合の心構えや、 遣講師が、事業用 サプライからの派 安全を確保するた 自動車を運転する するもの。 業者に代わり実施 を東ト協が会員事 ヤマトスタッフ

第5回講習会は12月8・ 年1月19・20日に開催予9日、第6回講習会は6 続き、初任運転者講習会 の開催を予定しており、 なお、東ト協では引き

みなど詳細は、 各講習会の受講申し込 、東ト協ホ ジを参照。 ムペー

協会との共催により実施

は、事業用トラックドラ

特に今回の実施計画

バーによる飲酒運転事

しているもの。

11月16日~6年1月10日

供することを目的に毎

年、各都道府県トラック

送繁忙期における安全・ どにより、年末年始の輸

安心な輸送サービスを提

なって取り組むよう求め 管理者、従業員が一体と 防止や輸送秩序の確立な

目を掲げ、

経営トップと

安全確保の徹底など15項 診の徹底、荷役作業時の

交通・労働災害事故

を実施する。

明るい輸送運動」(11月

、第63回「正しい運転・

底、過労運転防止の徹底、

おける事故防止の徹

よび交差点

本トラック協会

全卜協

第63回

るい

輸送運

動

追突事故お転の根絶や

各実施事項について、全故の根絶をはじめとした

啓発資料を活用し、より

実効性のある取り組みを

約53%)と多い。また、 発生件数が74件(全体の

けて93件 (同66 年11月から今年2月に

ト協作成「飲酒運転防止

運転

日~令和6年1月

スマートフォンの使用禁 確実な点呼の実施、携帯・

の徹底、健康診断の受

5年度緊急対策

いる。

踏まえ、「大型車

管理の重要性について周 なタイヤ脱着作業や保守 の使用者に対して、適切

着作業者に確実に実施さ

知・徹底する。

脱落事故防止キャンペー

さらに、全国的に車

ン (記事別掲)を展開し、

防止対策の徹底を図るこ

和4年度の車輪脱落事故 時期に多発している。令 特に冬用タイヤへの交換 件数が増加傾向にあり、

(140件) のうち、 車輪

車)を行う。加えて、一 違反20日車、再違反40 対して車両停止処分(初 事故を惹起した事業者に

とにしている。

・啓発を図る。あわせ

の車輪脱落事故防 止対策に係る連絡

なり、脱落事故が 開始以来の最多と 比17件増)と統計 140件(前年度

> が確認されている。 ていないといった問題点

依然多く発生して

え、緊急対策では大型車

こうした状況を踏ま

ための「お・と・さ・な・い」

について、社内の整備管 (チラシ=写真) ポイント 関係団体に通知し、脱落

トラック協会など自動車

事故防止対策に積極的に

故防止「令和5年度緊急 対策」について、全日本 国土交通省は9月 大型車の車輪脱落事 輪 脱落事故防

ことにより、不適切な脱

装されて

路を走行いない道

車につい する大型 換作業が集中した せられた直後に交

地域、舗輪や積雪

い左側後

防

ごう

大型車の

輪脱落事故

い生る。し、

冬期に集中して

塗布、 車両 なタイヤ脱着作業や脱着 確認が不十分など、適切 ナットが円滑に回るかの 清掃や各部位への潤滑油 分析結果によると、事故 ホイール・ナットの点検、 作業時のワッシャー付き 車輪脱落事故の調査 の多くにタイヤ脱着 さらにホイール・ 着作業が行われていたこ の降雪時期を待たず早期 ともあることから、通常 など、余裕を持って正し に冬用タイヤに交換する

者は車輪脱落事故防止の 作業の平準化を推進する。 イヤ交換の平準化とあわ の実施事項としては、タ せて、引き続き運送事業 い脱着作業を行えるよう 全ト協や日本バス協会 冬用タイヤへの交換 て、重点 的な点検・整備を心がけ させるようにする。

止に取り組んでいるが、

同省は車輪脱落事故防

令和4年度の発生件数は

後の増し締めが実施され

取り組むよう求めた。

理表に沿って作業を実施 行われているか確認する させ、適切に脱着作業が ため、タイヤ脱着作業管 事故が多く発生している でタイヤ脱着作業を行っ た貨物自動車による脱落 また、依然として自社

ことなどを、実施事項に 追加して取り組むよう周

車の車輪脱落事故の発生 は10月から来 を実施する。 型車の車輪脱 着時の確実な 落事故防止キ びかける「大 て、タイヤ脱 作業徹底を呼 ヤンペーン」 年2月にかけ

から、

冬用タイヤ交換作業の平 知・啓発を図るとともに、 準化などを推進する。

脱着作業などについて周 に基づき、適切なタイヤ るもの。 踏まえ、自動車関係業 は「5年度緊急対策」 キャンペーンを展開す 界と連携して事故防止 こうした発生状況を 主な取り組みとして

# 冬開夕 適切な脱着と保守管理を イヤ交換の平準化

対策を取りまと

実施すること

会」で5年度緊急

トラック事故速報 対策マニュアル」などの 死亡事故 間い合わせ先:東京都トラック協会 業務部交通・環境 G ☎03-3359-3618 ※事故速報は東ト協ホームページで PDF データも掲載しています

◎交差点への進入の際は、信号の状況にかかわらず歩行者、自転車等の確認を徹底し 飛び出してくる "かもしれない" 運転を徹底し、事故の未然防止に努めること。 また、 事故を起こしてしまった際は、被害者の救護、周辺交通の安全確保等に努めること。

日	時	9月19日(火) 4時24分頃発生(晴天)	
場	所	青梅市内(岩蔵街道)	
当事	<b>事者</b>	①歩行者(男性70代死亡)×②事業用大型貨物車(男性60代)  順新は過失の軽値を示すものではありません	
状	況	至小曾木 青梅市廳橋 <i>基油</i> 至 瑞穂	
概	要	岩藏街道を小曾木方面から瑞穂方面へ進行していた事業用 大型貨物車が、藤橋の交差点において岩藏街道から山根通り へ右折進入した際、横断歩道をいずれかの方向から横断して いた歩行者と衝突し、救護の措置をとらず立ち去ったもの。	

を図ること。また、高速道路等の単調な道路での走行は漫然運転に陥 りやすいことを意識し、常に一定の緊張感を保って運転を行うこと。

日 時	9月21日(木) 2時14分頃発生(晴天)	
場所	墨田区内(首都高速6号向島線)	
当事者	①歩行者(男性50代死亡)×②事業用中型貨物車(男性60代)	
状 況	至向島  至向島  至前国	
概要	事業用中型貨物車が首都高6号線を向島方面から両国方面 へ進行中、単独物件事故を起こし事故車両から距離をとりな がら本線車道上を移動していた歩行者と衝突したもの。	

政処分を導入した。 や整備管理者に対する行 防止対策として10月1日 具体的には、車輪脱落 さらに、車輪脱落事故 自動車運送事業者

行政処分を導入 車両停止などの

落事故を惹起した事業者

間に複数回の車輪脱

# トラックドライバ・ のための

関交協では、運送事業者の皆様とともに交通事故削減を課題とし 様々な事故防止支援を行っております。

当組合発生の事故事例の類似交通場面を画像で例示し、分析&解説 した冊子を作成いたしました。

国土交通省 事業用自動車総合安全プラン2025の施策でも挙げられ た、取り組むべき課題「危険予知トレーニング用視聴覚教材による事 故防止活動の推進」に則した指導・教育に本冊子をご活用ください。



関東交通共済協同組合



ご希望の方は、関交協・安全推進部まで

TEL: 03-5337-1754 MAIL: ansui@kankokyo.or.jp 坂本会長

年問題」を解決しよう

流GXを推進しよう

向け、さらに邁進しよう

制を確立しよう

31日まで、申請受付を行 のNX総合研究所が10月

っている。

発・着荷主と輸送事業

の1以内。

申請要件は、

補助率はいずれも2分

現しよう

保を図ろう

を図ろう

する規定の延長、「物流告示と「荷主対策」に関

正による「標準的な運賃」

貨物自動車運送事業法改 つに立った坂本会長は、

革新に向けた政策パッ

ージ」策定など、

政府

[大会決議]

○荷主とのパートナーシップを構築し、商 慣行の見直し及び長時間労働の是正と

取引環境の改善を図り、「物流の2024

○「トラックGメン」と連携し、適正な取引

らしを守るため、「標準的な運賃」の活用

と燃料サーチャージによる価格転嫁を実

○物流の効率化を図るため、物流DX・物

○深刻な担い手不足を解消するため、多様

○高速道路料金の割引の拡充及び高速道

路や一般道路のトラックの駐車スペース

や休憩施設を増設し、運行の安全確保

○交通事故と労災事故の防止は、我々ト ラック運送業界の原点。事故の撲滅に

○大規模災害発生時における緊急輸送体

期) している。

これに伴い、執行団

業費補助金) を公募(下 更なる輸送効率化推進事

な施策による良質なドライバーの人材確

を阻害する荷主企業を排除しよう ○トラック運送業界で働く人々や国民の暮 持続可能な物流

へ転嫁実現を

さつした。

ップデートで進化『20

この後、大会では「ア

会・工藤修二会長があ

2024年問題]

対策推進

## 全卜協

は10月4日、 本克己会長) テルで第28回 運送事業者大 全国トラック 札幌市内のホ ク協会(坂 全日本トラ と強調。 受しなければならない」 的な運賃」や燃料高騰分 について「荷主と積極的 推進している一連の対応 に交渉してしっかりと収 に言及した上で、「標準 その上で、「2024

取り組みを推進するよう なる進化と飛躍に向けて するため、荷主に体当た 善という大きな夢を実現 ドライバーの労働環境改 い」と訴え、業界のさら りしていかねばならな 引き続き、開催地ブロ の北海道トラック協 長

国交省

エネ庁

サ

**プライ** 

チ

エ

全体

輸送効率

化推

進に補語

助

要件を一部変更し、6年

ただ、今回の公募から

度以降の複数年度にわた

やすい環境整

状況にある。

そこで、取得促進期間

組に関するアンケート調

(Webアンケート)

休暇を取得し

目標とはかい離している 率は5・3%にとどまり、

起因事故防止のための取国土交通省は、「健康

が、3年時点の年休取得 める目標を掲げている 年休の取得率を70%に高

W

е

b アンケート

国交省

健康起因事故防止

年休取得促進期間

月を「年次有 ため、毎年10

やすい機運醸成を図り、 の設定などにより取得し

取得率向上を目指してい

の協力を呼びかけてい を実施しており、調査へ

る。全日本トラック協会

ホームページなどを通じ

画的付与導入を

弘明貨物流通事 の馬渡雅敏副会 業課長や全ト協 自動車局の小熊 ネーターに、国 土交通省物流・ (物流政

実現など、8項目の大会

の活用による運賃転嫁の 推進や「標準的な運賃」

の克服に向けた取り組み 物流の2024年問題」

第28回

会を開催し、

年問題の解決とトラック

実施。

直面する重要

課題として、

決議を行った。

呼びかけた。

開催に当たり、あい

z

をテーマとして 24年問題への挑戦』」 教授をコーディ 研究科・藤井聡 大学大学院工学 シンポジウムを シンポは京都

して女性ドライバーの意冒頭、輸送現場の声と 経済団体など各界の6氏 をパネリストとして開催 員長)、マスコミ、有識者、

所・大島弘明常務取締役 による問題提起などが行 れた後、政府が策定し

見紹介や、NX総合研究

をはじめとした8項目の 「2024年問題」 対応 その解決を期して参加者 会決議を採択。さらに、 取り組みを盛り込んだ大 後、全体会議を再開し、 全員でガンバローコー さらに、記念講演会の

どが行われた。

どを踏まえ、取引慣行のた「政策パッケージ」な た「政策パッケージ」

見直し・改善や輸送業務 ぐり、問題提起や提言な 可能な物流のあり方をめ の効率化推進など、持続

が関係する多重追突事故に追突し、計5台の車両クが渋滞で停止中の車列 梨県甲州市で発和3年7月に山 道を走行中の大型トラッ 生) に関する調

交省 事 故調査報告

となったもの。

の運行計画変更による拘

足を黙認していた問題な 束時間超過や休息期間不

月29日、重要調査対象事 故として大型トラック 動車事故調査委員会は9 国土交通省の事業用自 した。 と同乗者の計2人が死亡最後尾の乗用車の運転者 事故原因として、運転 事故により、車列となったもの。同

の追突事故(令 適切 トラック追突事故

査報告書を公表した。 同事故は、中央自動 車 者が自らの判断で運

な指導監督求める

どを指摘。 再発防止策として、改

中力を低下させ、事故に とともに、考え事や疲労 の蓄積は運転に対する集 善基準告示を遵守した乗 適正な運行管理を行う 任せにしないことなど 務割や運行計画を作成 し、その変更を運転者

運行管理者が運転者任せ ことなどに加え、事業者・ 画を変更したことや、心 をしながら運転していた 理的ストレスから考え事 連携)など。 直結することを理解させ 厚労省 行うよう求めている。 るなど適切な指導監督を は、 年次 有給 厚生労働省

計画に基づく実証に当た 携した輸送効率化機器 となる共通システムの導 事業者などの連携に必要 者などが連携して作成す 部補助するもの。 配送ロボットなど)の テムや無人搬送車、 入、②共通システムと連 り、①発・着荷主と輸送 体の輸送効率化に向けた る、サプライチェーン全 トラック予約受付シス -に要する経費を一 無人 することになる。 向

サプライチェーン全体の

5年度「新技術を用いた の連携事業として、令和

輸送効率化推進事業」(A

・IoT等を活用した

省資源エネルギー庁と

国土交通省は経済産業

動 ファイル ◇8月分◇

率が1%以上見込まれる してエネルギー消費削減より、事業実施前と比較 輸送効率化機器の導入に する取り組みであること 全体での連携計画を策定 テムとサプライチェーン こと、サプライチェーン 発荷主・輸送事業者・ 共通シス る(8日) 中症による死傷災害の増 出する。猛暑が続き、熱策の徹底について」を発 場における熱中症予防対 るため、対策徹底を求め 加が懸念される状況にあ 界団体に対し、通達「職 ●厚生労働省、 関係業

●東京都、 月補正予算により、「運 令和5年度

で (18 日) 底を呼びかける(23日) を発出。荷役作業時の昇 規則等の周知について」 降設備の設置義務付け 文書「改正労働安全衛生 会、全会員事業者に啓発 大などを踏まえ、対策徹 ●東京都トラック協 検討会」を開催する。政

請受付期間は12月28日ま 業者などに支援金を交付 すると発表。支援金の申 けている中小貨物運送事 燃料価格高騰の影響を受 緊急対策事業」として、 の抑制を目指す方針 (30 以当たり175円程度へ る補助金を10円程度上乗 の石油元売り会社に対す し、10月中にレギュラ ガソリン店頭価格を1

送約款の見直しに向けた 標準的な運賃・標準運 ●国土交通省、第1回 まとめる予定(30日) ●厚労省、最低賃金の

### 運行管理者試験テキスト

### 【貨物編】 過去の問題の解説と 実践模擬問題

【過去の問題 100問 + 模擬問題 30問】 定価 2,640円(税込)

令和5年版 (7月刊行)

定価 7,700円(税込)

株式会社輸送文研社〈柏林書房〉 TEL03-3861-0291 FAX03-3861-0295

### 果などの事業成果につい能。この場合、省エネ効 ては今年度ではなく、 る事業についても応募可 設した公募ホームページ 助事業の終了年度に報告 詳細は、NX総研が開 補

10月

な広報を行っ 定し、集中的 進期間」に設 給休暇取得促

る年休の計画的な付与制 運営や休暇の分散に資す るもので、計画的な業務

ている。

政府は令和7年までに

ている。 度の導入などを呼びかけ

実施期間は10月31日まで。 て実施しているもので、

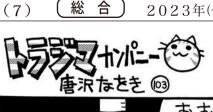
いる。

**輸事業者向け燃料費高騰** る方針を表明する。従来 を講じ、年末まで実施す 燃料価格高騰が続く中 ガソリンや軽油など 新たな激変緩和措置

策を検討し、今後のあり の運賃表見直しや、運送 方について12月に提言を 価を確実に収受できる方 荷役作業などに対する対 踏まえた「標準的な運賃\_ 政策パッケージ」を踏ま サービス以外の荷待ち・ 燃料価格高騰などを

支援するため、「業務改 業場内の最賃引き上げに 取り組む中小企業などを 八幅引き上げに伴い、事

善助成金」制度を拡充す































申請10月31日まで

を避けるため、収入を一

による手取り収入の減少 給されなくなることなど

労働時間の調整・就業調

定額以下に調整するよう

にも本人の希望に応じて

可能な限り労働時間を増

やし、一層の労働参加を

してもらうことが重要と

なっています。

となっています。

| 策の一つとして、短時間

こうした問題の対応

労働者(パートタイマー)

# ~労務管理のポイント ラック運送業

年収の壁 〜策定の背景と施策概要 • 支援強化パ ツ ケー ジ

なり、「人手不足倒産」も なっています。企業の人 禍前の水準に近い状況と 年にかけて生産年齢人口 手不足感はすでにコロナ て労働力の確保が急務と が急減し、社会全体とし パッケージ策定の背景 わが国では、2040 年収の壁・支援強化 壁を意識せずに働く時間 存在している状況です の対応策として、年収の とにしました。 ッケージ」を策定するこ め、当面の対応として、 境づくりを後押しするた を延ばすことができる環 年収の壁・支援強化パ 政府はこれらの問題へ

# 2 当面の対応措置の概

増加し、各企業にとって

人手不足への対応が急務

への対応 した。 から、次のような措置が 講じられることとなりま 金のコース新設 ①年収106万円の壁 ▽キャリアアップ助成 当面の対応として10月

ることや、収入要件があ または130万円)とな 以上の収入(106万円 会保険の適用対象となり った場合には、本人が社 負担がない人の約4割が 現在、労働者の配偶者 定 ことや労働者の定着の促 進につながり、企業の人 材確保にも寄与すること が就業調整をせずに働く ながるとともに、労働者 善やキャリアアップにつ ことは、労働者の処遇改 険に加入して働き続ける 短時間労働者が社会保

2023年(令和5年)10月10日

社会保険料負担が発生す

る企業の配偶者手当が支

就業していますが、一

に扶養され社会保険料

ップ助成金を拡充し、「社 保険の適用対象となる際 時間労働者が新たに社会 会保険適用時処遇改善コ ース」を新たに設け、短 になります。 に、労働者の収入を増加 このため、キャリアア 者に給与・賞与とは別に 合、事業主は、当該労働

ています。 者一人当たり最大50万円 させる取り組みを行っ を支給) することとされ 的に取り組むケースを含 た事業主に対して、複数 め、一定期間、助成(労働 年(最大3年間) で計画 助成対象となる労働者

組みには、賃上げや所定 の支給も含まれます。 労働時間の延長のほか、 伴う労働者の手取り収入 (社会保険適用促進手当) の減少に相当する手当 の収入を増加させる取り なお、今後、支給申請 会保険の保険料負担に の取り扱いとなります。 準ずるものとして、同様 社会保険適用促進手当に 的に支給する場合には、 同条件で働く他の労働者 同一事業所内において、 ることになります。また、 の徴収対象から除外され にも同水準の手当を特例 ②年収130万円の壁

素化される予定ですが、 ることに留意してくださ 計画」を提出し、認定を 支給を受けるには、取り 受けてから行う必要があ 働局に「キャリアアップ 組み開始前に都道府県労 キャリアアップ助成金の に当たって提出書類が簡 されていますが、一時的 間収入が130万円未満 っては、認定対象者の年 被扶養者認定の円滑化 であることなどが要件と への対応 「収入が増加し、直近の ▽事業主の証明による 被扶養者の認定に当た 社会保険(健康保険)

されていなかった労働者 点から、社会保険が適用 保険の適用を促進する観 が新たに適用となった場 当の標準報酬算定除外 短時間労働者への社会 ▽社会保険適用促進手 る場合においても、直ち 収入に基づく年収の見込 みが130万円以上とな

は過去の課税証明書、給 すのではなく、総合的に 将来の見込みを判断する に被扶養者認定を取り消 こととされました。 被扶養者認定において

小林 弘和(社会保険労務士) NACマネジメント研究所 所長 険の適用に係る労使双方 手当については、社会保 を支給することができる ものとされました。 この社会保険適用促進 どに伴う一時的な収入変 動である旨の事業主の証 ていますが、一時的な収 明を添付することで、迅 足による労働時間延長な これらに加えて、人手不 入の増加がある場合には

どを確認することとされ

標準賞与額の算定に考慮 労働者の標準報酬月額・ 保険料相当額」を上限と 観点から、「社会保険適 して、最大2年間、当該 用に伴う労働者負担分の 担を軽減する まで一時的な事情として 認定を行うことから、同 されています。 とになります て連続2回までが上限と 速な認定を可能とするこ の者について原則とし なお、この措置はあく

見直し促進 ▽企業の配偶者手当の ③配偶者手当への対応

しない、つまり、

保険料

業に見直しの必要性・メ なっていることから、企 手当が就業調整の一因と とされています。 ての理解を促進すること リット・手順などについ 収入要件がある配偶者

# 3 活用に当たっての留

います。 すので、その内容を確認 した上で、自社での活用 されることになっていま 厚生労働省から詳細が示 を検討いただきたいと思 要を記載しました。今後、 今回は、速報として概

とならないため、特に留 組みを開始することが支の認定を受けてから取り った場合には、支給対象 画認定前に取り組みを行 給要件となっており、計 は、キャリアアップ計画 意する必要があります

アップ助成金につい

7

特に、前記のキャリ

### 漢字の熟語しりとり

ある漢字を白マスに入れて、漢字の とりを作ります。すると最後にリスト の漢字が4文字残ります。その4文字で熟語を 作ってください。それが解答です。2・3・4字 熟語が登場するのでピッタリの漢字を探して くださいね。



画 会関救球元時 小 社 車 酒 上 全速投道得番表 明面理離力話

[解答]

### (応)(募)(方)(法)

便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意 見・ご要望を明記し、お送りください。正解者 の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円 分)をプレゼント ☆ インターネットでのご応募も可能です。

https://www.totokyo.or.jp/

☆ インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ 「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都 トラック時報→」から「**パズル&クイズ** 

### ●夗元

〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 総務部広報・情報 G「トラック時報」係

### ●締め切り

10月末日(正解は11月10日号に掲載)

★9月10日号「クロスワードパズル」 の正解は **「スポーツノアキ」**でした。

を越え、靖国通りから650 この遊歩道は、「みどりの新 は、何とも不思議な空間だ。 心の真ん中に突如現れる緑道 新宿駅東口を出て新宿通り

宿遊歩道公園 (四季の路)」。 かつての都電の軌道敷を転用 宿30選」に選定されている「新 した公園である。

敷を、新宿区が譲受し整備し 駅前~水天宮前) の専用軌道 廃止された都電13系統 (新宿 24日に公園として開園した。 1970(昭和45)年3月に 1974年(昭和49)6月



まちかど写真家 筑峯

く行くと、明治通りを抜け、 都営東大久保一丁目アパー る。四季の路を抜け、しばらに軌道があった証が認識でき 化センターが見えてくる。 ト、隣接する新宿区立新宿文 のが分かる。 まさに、ここ

るので、分岐していたことも た。車道も広く確保されてい ここに都電の車庫があっ で、 1 は と評判だ。 生かエ 隣接する区立天神小学校 日に開校した歴史ある学校 創立101年を迎えた。

7 路は、都心の緑化回復と、新宿の雑踏に位置する四季 心の小学校でも全校児童 **凹影を偲ばせる緑を再現し** 166人在籍している。 の場所を提供する武蔵野

り沿って建物 き、それに寄 と、緩やかな ら歩いて行く · ブを描 認できる。 又化センター 日頃の音楽・舞踊・演劇化センターは、「新宿区

ゆる秋-

天高く馬

靖国通りか

カー

月 3 ٤ 文化施設を建設してほしい」などの練習の成果を発表する メインの大ホールは、クラ シックコンサートやバレ に開館した。 れ、1979(昭和4)年4 う区民の要望のもと計画 練習の成果を発表する

の声が聞き取りやすい舞台 れ、ステージと客席が近く、 オペラなどの催し物が開

語」の定義によれば、

の到来を実感させてく

れた◆気象庁「予報用

挨拶を呼び起こし、秋青さ・高さが、時節の

見上げた空の

立ち止まって 歩きの途中、

1922(大正11)年9月 ごしやすく、 る。 の期間で、秋は9月か 夏は6月から8月まで

容される。それほど過ど、秋はさまざまに形 の言葉。本来の意味が 高く……」は中国伝来 でてくる◆冒頭の「天 の時代が到来した」とか。今や「地球沸騰化四季はどこへ行ったの 冬に備えて遊牧民が襲 になる。日本の美し なっている。大いに気 のだろう◆その秋が夏 たらしてくれる季節な の秋、スポーツの秋な の秋、食欲の秋、読書 気象状況だった◆実り ら11月までの期間とあ の警告が、現実味を帯 の暑さに押されて短く に疑問を呈したくなる 「馬が肥えた頃には、 今年は、その定義 収穫をも

秋は訪れたが、「庶 やく「天高く」快適な みている。物価高など 生活肥ゆる」日々は、 に関する警告は身にし めて知った◆気候変動 の言葉だったことを初 ってくるので気をつけ ろ」という警戒・警告 彼方のようだ。